

農林水産省地球温暖化対策計画の概要(案)

2025年●月

大臣官房 みどりの食料システム戦略グループ
地球環境対策室

農林水産省地球温暖化対策計画について

- 「農林水産省地球温暖化対策計画」(2017年3月策定)は、政府の「地球温暖化対策計画」を踏まえ、農林水産分野の地球温暖化対策を総合的かつ計画的に推進するため、農林水産省が自主的に策定する計画。
- 2050年ネット・ゼロの実現や1.5℃目標に整合的で野心的な目標としての2035年度60%、2040年度73%の温室効果ガス削減に向け、「みどりの食料システム戦略」等を踏まえ、2025年●月に「農林水産省地球温暖化対策計画」を改定し、農林水産分野における地球温暖化対策を最大限推進。

GHGの排出及び吸収の現状

- ◆ CO₂排出が大半を占める我が国では農林水産分野での排出割合は小さいが、CH₄、N₂Oではその割合は大きくなる。また、吸収源の大半は森林・農地。
- ◆ 途上国では農林水産分野での排出割合が大きい。

国内外の動向

- ◆ パリ協定(2℃目標、1.5℃努力目標、今世紀後半においてGHGの人為的な排出量と吸収量の均衡等)の運用開始
- ◆ IPCC第6次評価報告書報告書政策決定者向け要約(2023年3月公表)(「人間の影響が大気、海洋及び陸域を温暖化させてきたことには疑う余地がない」と指摘)
- ◆ 「みどりの食料システム戦略」の策定(2021年5月)
- ◆ 温室効果ガス2035年度60%、2040年度73%削減目標(2013年度総排出量比)の表明

地球温暖化対策計画(2025年2月閣議決定)

- ◆ 2050年ネット・ゼロ実現に向けた戦略的取組
- ◆ 世界の温室効果ガス排出量の削減に向けた貢献
- ◆ 環境・経済・社会の統合的向上 等

農林水産省地球温暖化対策計画の全体構成

はじめに

- 第1 農林水産分野の地球温暖化対策の基本的な考え方
- 第2 目標達成のための対策・施策

1 地球温暖化対策・施策

- ①農業分野の地球温暖化対策
- ②食品分野の地球温暖化対策
- ③森林吸収源対策
- ④水産分野の地球温暖化対策
- ⑤分野横断的対策

2 農林水産分野の地球温暖化対策に関するイノベーションの創出

- ①温室効果ガスの排出削減及び吸収に関する技術開発の推進
- ②研究成果の活用の推進

3 農林水産分野の地球温暖化対策に関する国際協力

- ①農林水産分野における気候変動対策の国際展開
- ②森林減少・劣化に由来する排出の削減等への対応

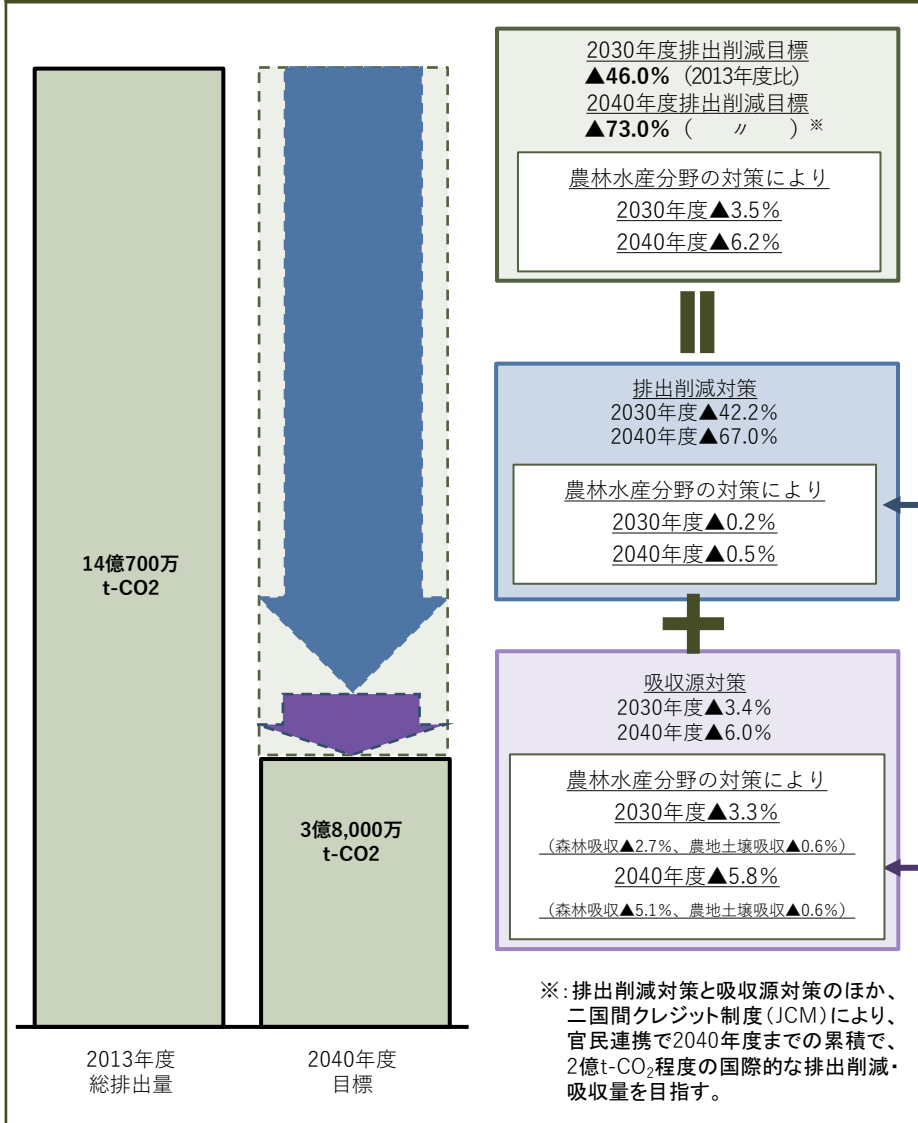
第3 農林水産分野の地球温暖化対策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項

第4 進捗管理

別表 農林水産省地球温暖化対策計画における地球温暖化対策・施策の目標

政府の「地球温暖化対策計画」（2025年2月閣議決定）の目標と農林水産分野の位置付けについて

政府の「地球温暖化対策計画」の中期目標



【排出削減対策】

施設園芸・農業機械の温室効果ガス排出削減対策

- 2030年度削減目標：施設園芸 155万t-CO₂
農業機械 0.79万t-CO₂
2040年度削減目標：施設園芸 234万t-CO₂
農業機械 1.19万t-CO₂
- 施設園芸における省エネ設備の導入
 - 省エネ農機の普及



漁船の省エネルギー対策

- 2030年度削減目標：19.4万t-CO₂
2040年度削減目標：32.3万t-CO₂
- 省エネルギー型漁船への転換



農地土壌に係る温室効果ガス削減対策

- 2030年度削減目標：メタン 117万t-CO₂
一酸化二窒素 24万t-CO₂
2040年度削減目標：メタン 147万t-CO₂
一酸化二窒素 30万t-CO₂
- 中干し期間の延長等による水田からのメタンの削減
 - 施肥の効率化等による一酸化二窒素の削減



畜産分野に係る温室効果ガス削減対策

- 2030年度削減目標：メタン 22万t-CO₂
一酸化二窒素 7万t-CO₂
2040年度削減目標：メタン 154万t-CO₂
一酸化二窒素 49万t-CO₂

- アミノ酸バランス改善飼料の給与
- バイパスアミノ酸の給与
- 家畜排せつ物管理方法の変更
- 牛の消化管内発酵由来メタンの発生を抑制する飼料添加物の給与



【吸収源対策】

森林吸収源対策

- 2030年度目標：3,800万t-CO₂
2040年度目標：7,200万t-CO₂ (※)

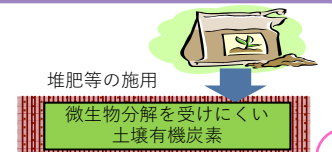
- 再造林の確実な実施など適切な森林の整備
- 建築物における国産材の需要拡大
- 木質バイオマスのエネルギー利用
- 改質リグニンなどの木質系新素材の利用
- 森林吸収量の算定方法の改善 等



農地土壌吸収源対策

- 2030年度目標：850万t-CO₂
2040年度目標：900万t-CO₂

- 堆肥や緑肥等の有機物やバイオ炭の施用を推進することにより、農地や草地における炭素貯留を促進



計画における地球温暖化対策・施策の概要 <農業分野①>

施設園芸の省エネルギー対策

- 省エネルギー技術を活用した産地形成に向けた取組の推進
- 再生可能エネルギーを利用した燃油に依存しない加温システムの導入や、ゼロエミッション型園芸施設の実現に資する技術開発の推進

施設園芸の省エネルギー対策



ヒートポンプや木質バイオマス加温機等による加温



地中熱や工場の廃熱等を利用した燃油に依存しない加温



環境センサ取得データを利用した適温管理による無駄の削減

農業機械の省エネルギー対策及びトランジションの推進

- 自動操舵装置について普及
- 農業機械の電化・水素化等の推進

農業機械の省エネルギー対策及びトランジションの推進



高い精度での作業を可能とし、作業重複を削減することで省エネに資する「自動操舵装置」の普及促進



水素燃料電池トラクタ

除草機等
小型電動農機

2050年ネット・ゼロの実現に向けた農業機械の電化・水素化等の推進

農地土壌に関連する温室効果ガス排出削減対策

- 水稻栽培における中干し期間の延長等のメタン排出削減に資する取組の推進
- 中干し期間の延長以外のメタン排出削減が見込まれる技術の効果検証や推進、低メタンイネ品種開発の実施
- センシング技術を利用した施肥マップの作成と、これに基づく可変施肥技術の活用等を通じた施肥の効率化の推進 等

農地土壌に関連する温室効果ガス排出削減対策

水田メタン排出削減対策



中干しのための溝切り



中干しの実施

中干し期間の延長(慣行から1週間延長)の推進

施肥に伴う一酸化二窒素削減



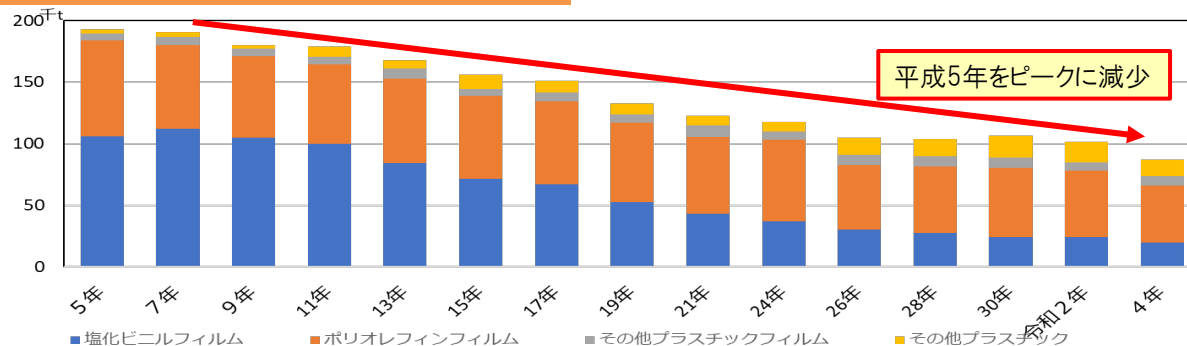
可変施肥技術の活用等を通じた施肥の効率化の推進

計画における地球温暖化対策・施策の概要 <農業分野②>

農業由来の廃プラスチックのリサイクル等

- 農業由来の廃プラスチックの排出量等の情報の把握・分析
- 地域ブロック協議会等に対する排出抑制及びリサイクル処理を基本とした回収・適正処理の一層の推進を指導
- 産業廃棄物に係る施策の周知や新たな技術の実証・普及

農業由来の廃プラスチックの排出量



農地土壌炭素吸収源対策

- 堆肥や緑肥の利用に必要な環境整備や有効性の周知により、堆肥、緑肥等有機物の施用を通じた土づくりを推進
- J-クレジット制度等を活用し、バイオ炭の農地施用を推進
- 営農上の土づくりの取組の効果が適正に評価できるよう、吸収量の算定方法を見直し

農地土壌炭素吸収源対策

堆肥の供給に必要な環境整備



堆肥や緑肥の施用の推進



バイオ炭の農地施用



畜産分野の温室効果ガス排出削減対策

- 家畜排せつ物の管理方法の変更、アミノ酸バランス改善飼料及びバイパスアミノ酸の給与の普及・推進
- 家畜改良やICTの活用等による飼養管理の改善を通じた、生産物あたりの温室効果ガス排出量の削減 等

畜産分野の温室効果ガス排出削減対策

アミノ酸バランス改善飼料の給与

家畜にアミノ酸バランス改善飼料を給餌することにより、排せつ物管理からの一酸化二窒素(N_2O)排出量を抑制。



家畜排せつ物の管理方法の変更

堆積発酵から強制発酵へ変更

例えば乳用牛の場合、現在広く普及している堆積発酵から強制発酵に処理方式を変更することで、堆肥化の際に発生するメタンを99%削減可能。



計画における地球温暖化対策・施策の概要 <食品分野>

食品産業等における 温室効果ガス排出削減対策

- 2030年に向けた自主行動計画策定団体に対する参加企業の拡大や自主行動計画計画に参加していない業種・団体に対する低炭素社会実行計画策定に向けた働きかけ
- 「経済的に利用可能な最善の技術(BAT)」の普及が可能となった場合に自主行動計画の目標水準を達成した団体に対する目標水準の引き上げ検討の促進
- 新たな計画制度に基づく脱炭素化や環境負荷低減等の取組促進
- 表彰事業等による事業者の省エネルギー・地球温暖化対策意識の喚起や優良な事例の周知による横展開
- スマートフードチェーンプラットフォーム(ukabis)を活用したデータ活用・連携による農水産物・食品流通の高度化等の促進

食品産業におけるプラスチック等の資源 循環及び容器包装リサイクル

- プラスチック使用製品の設計ガイドラインの業界による策定、再生プラスチックの利用等、3R+Renewableを推進
- 事業者に対する容器包装リサイクル法の義務履行に向けた指導

食品ロス削減

- 納品期限の緩和や、賞味期限の年月表示化など商慣習の見直し
- 食品企業によるフードバンク等への未利用食品の寄附促進につながるネットワークの構築
- 外食産業での食べきり・食べ残しの持ち帰りの普及
- AI等を活用した需給予測や精密出荷予測等の取組を推進

飲食物品の流通に伴う環境への負荷の低減

- サプライチェーン全体のデータ連携システムの構築・活用
- ICT・AIを活用した業務の省力化・自動化、物流の効率化
- 物流の効率化やコールドチェーンの確保のための卸売市場や中継共同物流拠点の整備、モーダルシフト等の取組を推進

商慣習の見直しの取組

商慣習検討ワーキングチーム

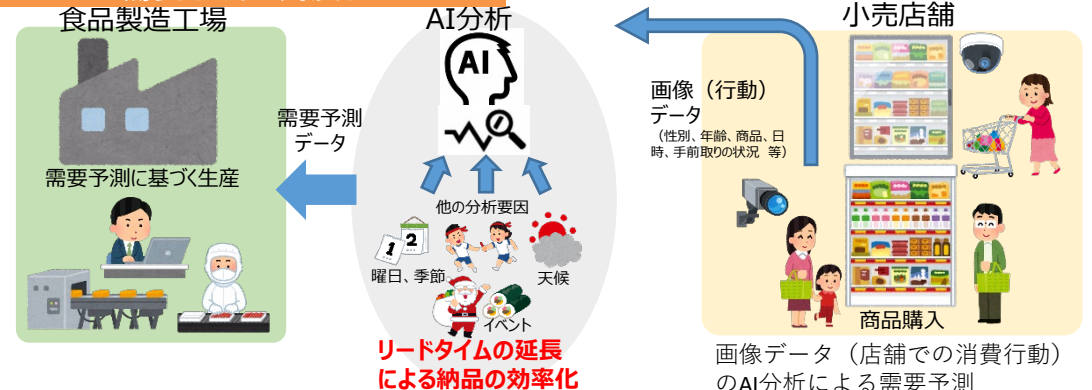
- ・食品製造業・卸売業・小売業の代表、有識者等で構成
- ・フードチェーン全体での商慣習の見直し



商慣習によって発生する食品ロスを フードチェーン全体で解決



需要予測の高度化



計画における地球温暖化対策・施策の概要 <森林吸収源対策>

森林吸収源対策

- 再造林の確実な実施など適切な森林の整備
 - 造林作業の省力・低コスト化、適切な路網整備、エリートツリー等の種苗の生産拡大
 - 森林病虫獣害対策、林野火災の予防
- 木材利用の促進
 - 住宅分野：横架材などの国産材比率が低い分野での利用拡大
 - 非住宅分野：都市等における非住宅・中高層建築物等の木造化・木質化の促進
 - 製材やCLT、木質耐火部材等の技術開発・普及の促進
 - 木材利用による建築物のライフサイクル全体での排出削減と炭素貯蔵の効果に関する理解の醸成等の促進
 - 木質バイオマスのエネルギー利用
 - 改質リグニンなどの木質系新素材の利用
- イノベーションの創出
 - 木質系新素材の開発・実証
 - エリートツリー等の品種開発と苗木生産の期間短縮
 - 木材による炭素の長期・大量貯蔵のための木質建築部材等の開発
- 森林吸収量の算定方法の改善
 - 諸外国でも一般的な、NFIデータを活用した直接算定方法へ見直し

中長期的な森林吸収量の確保 + 木材利用による排出削減寄与



2040年度7,200万CO₂トン(5.1%)目標の達成
2050年ネット・ゼロに貢献

計画における地球温暖化対策・施策の概要 <水産分野>

漁船の省エネルギー対策 及びトランジションの推進

- 漁船漁業における省エネルギー技術の実証の取組や省エネルギー型漁船の導入等の推進
- 漁船の電化・水素化等に関する技術確立

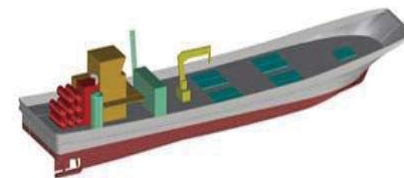
漁船の省エネルギー・温室効果ガス排出削減対策

省エネルギー型漁船の導入



LED集魚灯や省エネ型エンジンの漁船への導入を推進

漁船の電化・水素化



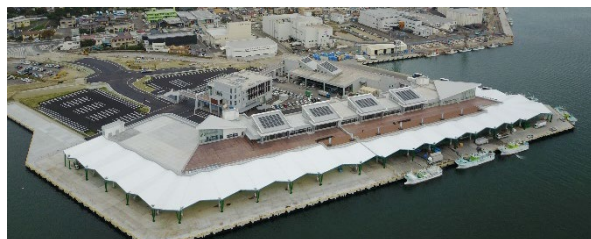
水素燃料電池とリチウムバッテリーを動力とする漁船の開発

漁港、漁場の省エネルギー対策

- 流通拠点漁港等における効率的な集出荷体制の構築
- 荷さばき所などへの再エネを活用した発電設備等の一体的整備の推進
- 魚礁の整備や海域環境観測施設の設置

漁港、漁場の省エネルギー対策

太陽光発電設備と漁港施設の一体的整備



海域環境情報の出漁判断への活用

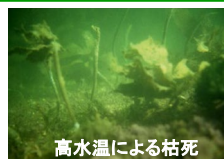


藻場等の保全・創造

- 海水温上昇を踏まえた対策等、藻場のハード・ソフト施策一体となった対策の推進
- 藻場等を保全する担い手を確保し、各地域における持続可能な保全体制の構築
- 漁港を活用したブルーカーボン生態系の効率的な形成・拡大技術の開発の推進

藻場等の保全・創造

海水温上昇、食害等への対策



高水温による枯死



ウニによる食害



適切な海藻種の選定

ブロックの設置

母藻の設置

ウニの除去

計画における地球温暖化対策・施策の概要 <横断的な施策①>

農林漁業循環経済地域の創出

- 地域が主体となった取組の後押し
- 地域のバイオマスや再生可能エネルギーを地域の農林漁業関連施設等で循環利用する「農林漁業循環経済地域」の推進

バイオマスの活用の推進

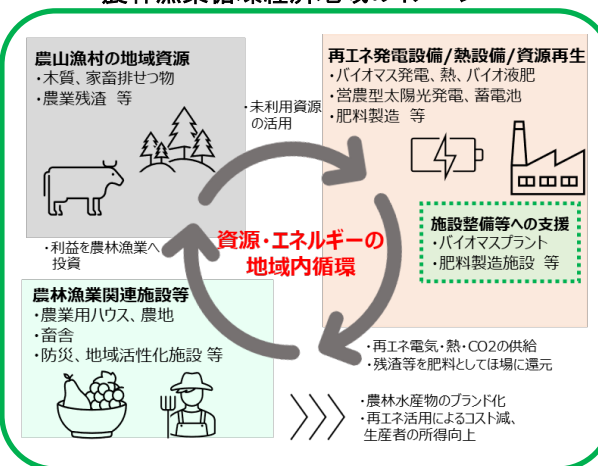
- 地域一体で木質バイオマスの熱利用・熱電併給に取り組む「地域内エコシステム」のモデル構築や横展開
- 地域特性に応じたバイオマスの電気、熱、マテリアル、燃料等としての利用を図るための施設整備や実証、普及などを推進

農山漁村における再生可能エネルギーの導入促進

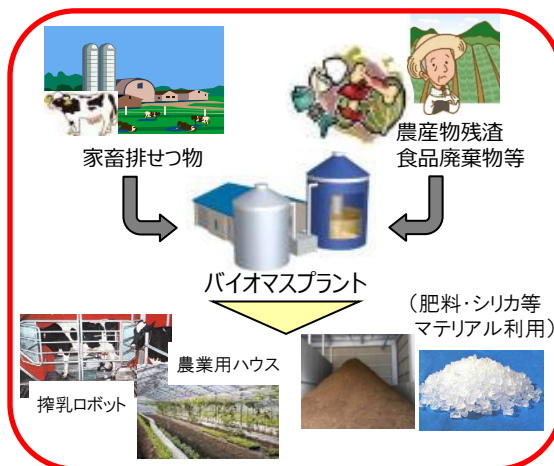
- 農山漁村再生可能エネルギー法に基づく取組の促進
- 再生可能エネルギーを地域の農林漁業関連施設等で利用する地産地消の取組のモデルの構築や普及
- 営農型太陽光発電については、適切な営農の確保を前提に、地域活性化に資する形で推進
- 農業水利施設を活用した小水力発電等再生可能エネルギーの導入の促進を図る
- 国産材を活用する地域に根差した木質バイオマスのエネルギー利用を図る

農林漁業循環経済地域の創出

農林漁業循環経済地域のイメージ

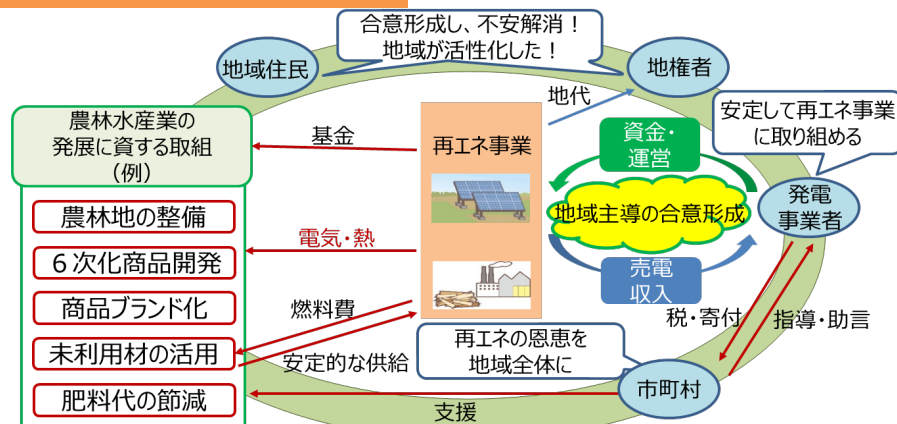


バイオマスの利用を図る施設整備の例



農山漁村における再生可能エネルギーの導入促進

優良農地の確保を前提に、農山漁村再生可能エネルギー法も活用しながら、関係者の合意を図りつつ、再エネの導入を促進



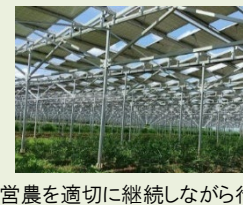
落差を利用した小水力発電施設



木質バイオマス発電



営農型太陽光発電

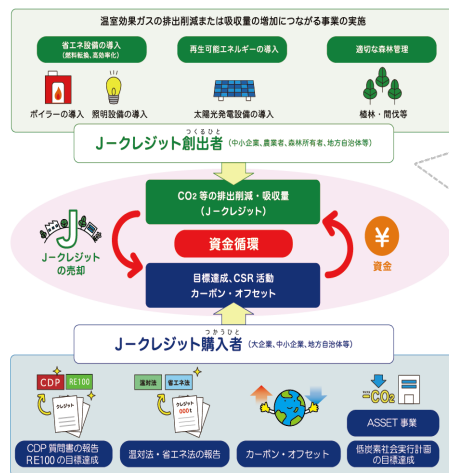


計画における地球温暖化対策・施策の概要 <横断的な施策②>

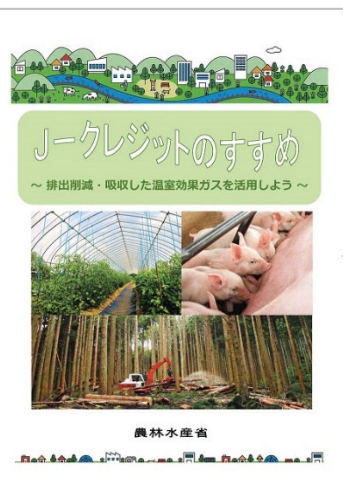
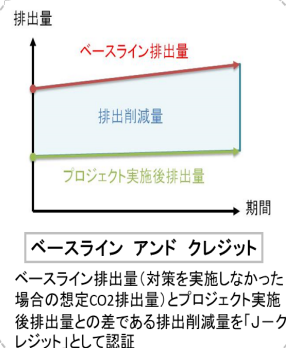
J-クレジット制度の推進

- 方法論の策定や改定の推進
- 「プログラム型プロジェクトの活用推進や審査の円滑化等による、農業分野の制度活用促進
- 環境イベント等様々な場を通じた制度周知や優良事例の横展開の推進、多様な主体への周知や普及の実施
- 生物多様性保全の炭素以外の価値への訴求等の優良事例の紹介等を通じたさらなる取引・活用の拡大と販売強化に向けた価値向上の方策を検討を検討

J-クレジット制度の推進



クレジット認証の考え方



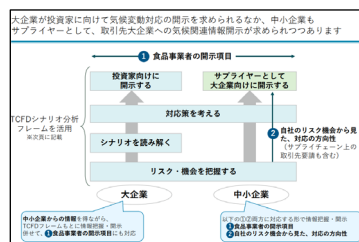
制度の概要や優良な取組事例等の情報提供

気候関連リスク・機会に関する情報開示、温室効果ガス排出量・削減量及び削減貢献量の可視化の推進

- フードサプライチェーンを通じた脱炭素の実践とその可視化の推進
- 食品関連事業者の気候関連リスク・機会に関する情報開示の推進
- 環境負荷低減の取組の「見える化」の普及など、消費者の行動変容を促す取組を推進
- 脱炭素効果算定手法を活用した農業農村整備事業における取組の促進
- 木材利用による建築物のライフサイクル全体での排出削減と炭素貯蔵の効果に関する理解の醸成等の促進

気候関連リスク・機会に関する情報開示、温室効果ガス排出量、削減量及び削減貢献量の可視化の推進

食品事業者向けTCFD手引書 (2022年農林水産省公表)

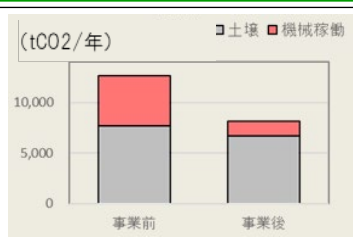


農産物の環境負荷低減の取組の「見える化」 (2024年3月本格運用開始)

- 温室効果ガス削減貢献
 - ✓ 栽培情報を用いて生産時の排出量を試算
 - ✓ 地域の慣行栽培と比較した削減貢献度を算定
- 生物多様性保全(米のみ)
 - ✓ 取組の得点に応じて評価
 - ✓ 温室効果ガス削減貢献と合わせて表示可



農業農村整備事業における脱炭素効果算定手法の活用 (2024年農林水産省公表)



食品事業における気候リスク・機会のインパクト評価を行う際に有用な情報を掲載

消費者の選択に資する環境負荷低減の取組の「見える化」を推進

農地の大区画化に伴う機械作業の効率化等による脱炭素効果(約3割～6割削減)

温室効果ガスの排出削減技術の開発

温室効果ガスの 排出削減及び吸収技術の開発

- 農林業機械・漁船の電化・水素化等に関する技術の開発
- 地域で入手可能なもみ殻等のバイオマスを利用した高機能バイオ炭の低コスト製造方法の開発
- 家畜の消化管内発酵や排せつ物からの排出など現時点で実用的な技術が確立していない畜産分野における排出削減技術の開発
- 土壌中の窒素の硝化を抑制するBNI強化作物の開発

各種機械の電動化・高能率化
による脱化石燃料の推進



小水力発電



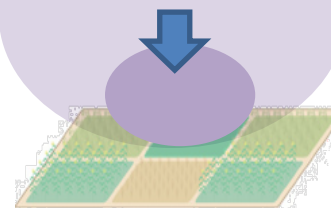
バイオガスプラント



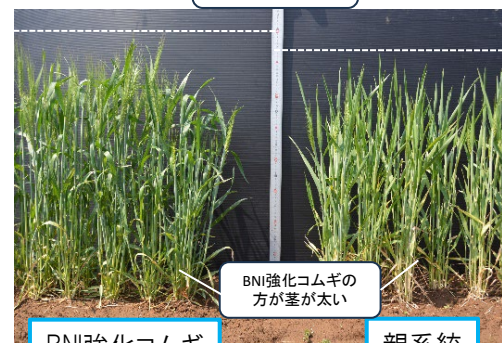
地域の農林水産
資源を活用した
温室効果ガスの削減



搾乳ロボットでメタン産生量
を測定し、低メタン産生牛
を作出する研究開発



BNI強化コムギの
方が生育がよい

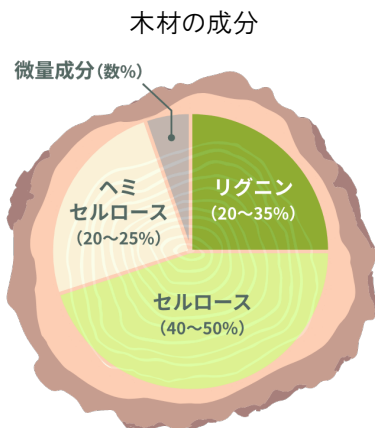


BNI強化コムギと親系統との生育の違い

木質バイオマスの高度利用技術の開発

- 改質リグニンの大規模製造技術の実証や環境適合性の評価、事業展開に向けた実現可能性調査
- 改質リグニンに続く、温室効果ガス排出削減に資する木質系新素材の開発・実証

木質バイオマスの高度利用技術の開発



木質系新素材によるプラスチック等の代替



改質リグニン(粉末)



森林吸収源に関する基礎的研究・技術開発

- エリートツリー等の品種開発と苗木生産期間の短縮
- 木材による炭素の長期・大量貯蔵のための木質建築部材等の開発

森林吸収源に関する基礎的研究・技術開発

エリートツリー等の品種開発 木質建築部材の開発



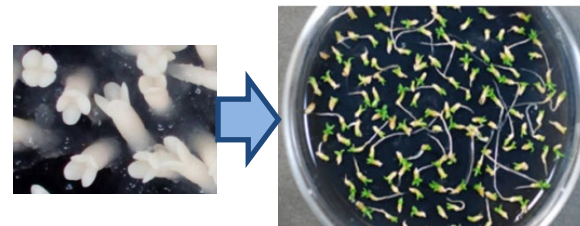
エリートツリー 従来品種

植栽後4年の成長比較



炭素の長期・大量貯蔵

苗木生産の高速化期間の短縮



細胞増殖技術を用いた苗木大量増産技術の開発

計画における地球温暖化対策・施策の概要 <国際協力>

農林水産分野における気候変動対策の国際展開

- 国際機関への拠出及び二国間共同研究を通じた、気候変動対策や生産力向上と持続性の両立に資する農業栽培技術の開発等を推進
- IPCC第7次評価報告書の作成に向け、国立研究機関と連携した執筆者のノミネーションへの積極的な対応
- FAOへの拠出を通じた、森林減少・劣化を抑止する一体的なアプローチをまとめたガイドラインの作成・普及、森林再生、持続可能な森林経営及び木材利用の重要性の普及並びに途上国のパリ協定実施能力の一層の向上に関する取組の推進
(注)FAO:国連食糧農業機関
- 日ASEANみどり協力プラン等に基づく、農林水産分野のGHG排出削減技術のASEAN各国及びグローバルサウスへの展開並びにCOP30をはじめとする国際的な議論の場での打ち出し
- 間断かんがいを活用した水田メタン削減をはじめとするJCMの積極的な活用を通じたパートナー国の気候変動緩和や農家の所得向上等への貢献
(注)JCM:二国間クレジット制度

森林減少・劣化に由来する排出の削減等への対応

- 森林分野ガイドライン等のパートナー国との協議や官民ワークショップの開催等を通じたJCM森林分野のパートナー国の拡大や案件形成による、民間企業等によるJCMの下でのREDD+や植林活動の促進
(注)JCM:二国間クレジット制度
- 途上国における民間企業等による森林づくり活動の貢献度を環境・社会面から可視化する手法等の開発・普及
- 民間事業者が行う植林を通じたカーボンクレジットの創出に係る効果的・効率的な手法の検討・実証、成果の普及
- ITTOを通じた持続可能な森林経営と木材利用を促進する取組の推進、改正クリーンウッド法の適切な運用を通じた合法伐採木材及びその製品の流通、利用等の促進

(事例) 最近の取組

■ ASEAN諸国の食料安全保障と農業のゼロエミッション化の両立に貢献

ASEAN-CGIARプログラム(国際農業研究機関CGIARとASEAN事務局の連携により実施)において、フィリピン及びベトナムでGHGゼロエミッションに向けた稲栽培体系の構築に向けた実証試験を実施。



プロジェクトキックオフミーティングを開催

■ 途上国での森林づくり活動における貢献度の可視化手法の開発

ケニアの半乾燥地で小規模農家による植林の活着や成長を測るためのモニタリング手法に関する実証活動を実施。



1 国民視点や地域の実態に即した施策の展開

- 我が国では、地域の特性を生かした多様な農林水産業が営まれており、農林水産業の経営形態も、家族・法人経営、中小規模から大規模まで多様化。
- 地球温暖化対策の実施と生物多様性の保全等とのシナジーやトレードオフの関係等について留意するとともに、ネイチャーポジティブに資する取組を進めることも重要。
- 地球温暖化対策を取り組む地域の課題やニーズ等を積極的に把握しながら、地域の実態に即した施策の展開を図る。

2 効果的かつ効率的な施策の推進体制

- 農林水産分野の地球温暖化対策にかかる施策の展開に当たっては、施策の趣旨や内容について、農林漁業者や消費者等の理解促進に努めるとともに、専門家による技術指導などを通じた人材育成を図る。

3 幅広い関係者の参画と関係府省との連携による施策の推進

- 農林水産分野の地球温暖化対策は、国民生活や経済社会の幅広い分野に関係しているため、国、地方公共団体、農林漁業者、消費者、事業者、関係団体などの適切な役割分担の下、施策を総合的かつ計画的に推進する。
- 「地球温暖化対策計画」等の政府が取りまとめた文書や「みどりの食料システム戦略」等に掲げる数値目標や施策の方向を踏まえ、関係者や関係府省と連携して取り組む。

計画における地球温暖化対策・施策の目標 ①

対策等		目標				
		指標	目標年度	目標値	備考	目標関連計画等
農業分野の地球温暖化対策						
施設園芸の省エネルギー対策		省エネ機器の導入台数	2030	170 千台		政府温対計画
			2035	198 千台		
			2040	225 千台		
		省エネ設備の導入箇所	2030	376 千箇所		
			2035	449 千箇所		
			2040	521 千箇所		
		排出削減見込量	2030	155 万t-CO ₂		
			2035	194 万t-CO ₂		
			2040	234 万t-CO ₂		
農業機械の省エネルギー対策及びトランジションの推進		省エネ農機の導入台数	2030	190 千台		
			2035	237.5 千台		
			2040	285 千台		
		排出削減見込量	2030	0.79 万t-CO ₂		
			2035	0.99 万t-CO ₂		
			2040	1.19 万t-CO ₂		
農地土壌に関連する温室効果ガス排出削減対策	水田メタン排出削減	中干し期間の延長の普及率	2030	30 %		
			2035	34 %		
			2040	38 %		
		排出削減見込量	2030	117 万t-CO ₂		
			2035	132 万t-CO ₂		
			2040	147 万t-CO ₂		
	施肥に伴う一酸化二窒素削減	化学肥料需要量	2030	358 千tN		
			2035	338 千tN		
			2040	327 千tN		
		排出削減見込量	2030	24 万t-CO ₂		
			2035	27 万t-CO ₂		
			2040	30 万t-CO ₂		
農業由来の廃プラスチックのリサイクル等		農業由来の廃プラスチック排出量に対する再生等処理量の割合	2030	90 %		プラスチック資源循環戦略
			2035	100 %		

計画における地球温暖化対策・施策の目標 ②

農地土壌炭素吸収源対策		吸収見込量	2030	850 万t-CO ₂		政府温対計画
			2035	875 万t-CO ₂		
			2040	900 万t-CO ₂		
畜産分野の温室効果ガス排出削減対策	家畜の消化管内発酵及び家畜排せつ物由来のメタン削減	J-クレジット制度の方法論(バイパスアミノ酸の給与及び家畜排せつ物の管理方法の変更)の取組割合	2030	2.5 %		
			2035	6.3 %		
			2040	15.8 %		
		排出削減見込量	2030	22 万t-CO ₂		
			2035	57 万t-CO ₂		
			2040	154 万t-CO ₂		
	家畜排せつ物由来の一酸化二窒素の削減	J-クレジット制度の方法論(アミノ酸バランス改善飼料の給与、バイパスアミノ酸の給与及び家畜排せつ物の管理方法の変更)の取組割合	2030	2.5 %		
			2035	6.3 %		
			2040	15.8 %		
		排出削減見込量	2030	7 万t-CO ₂		
			2035	20 万t-CO ₂		
			2040	49 万t-CO ₂		
食品分野の地球温暖化対策						
食品産業等における温室効果ガス排出削減対策		・自主行動計画策定団体による温室効果ガス削減の取組の促進 ・食品関連事業者の省エネルギー・温室効果ガス排出削減の取組の推進				政府温対計画
食品ロス削減		事業系食品ロス量	2030	219 万t		食品循環資源の再生利用等の促進に関する基本方針 食品ロス削減の推進に関する基本方針
食品産業等におけるプラスチック等の資源循環及び容器包装リサイクル		・プラスチックの使用削減、リサイクルによる循環利用等の促進 ・容器包装廃棄物の再商品化等の推進				プラスチック資源循環戦略
飲食品の流通に伴う環境への負荷の低減		フィジカルインターネットの実現とそれを活用した業種分野を超えた共同輸配送等の推進				

計画における地球温暖化対策・施策の目標 ③

森林吸収源対策							
適切な森林の整備、保安林、自然公園等の適切な管理・保全等の推進、木材利用の促進、イノベーションの創出、森林吸収量に係る算定方法の改善		森林施業面積		2030	70 万ha	2021～30年度平均	政府温対計画 森林・林業基本計画等
				2040	59 万ha	2031～40年度平均	
		建築用材等利用量		2030	一 百万m ³		
				2040	26 百万m ³		
		森林吸収量見込量		2030	3800 万t-CO ₂	2040年度における森林吸収量は新たな森林吸収量の算定方法を適用した場合に見込まれる数値	
				2040	7200 万t-CO ₂		
水産分野の地球温暖化対策							
漁船の省エネルギー及びトランジションの推進		省エネ漁船への転換		2030	41 %		政府温対計画
				2035	49.4 %		
				2040	57.9 %		
		排出削減見込量		2030	19.4 万t-CO ₂		
				2035	25.9 万t-CO ₂		
				2040	32.3 万t-CO ₂		
漁港、漁場の省エネルギー対策		浮漁礁の維持基数		2030	約50 基		漁港漁場整備長期計画
				2035	約50 基		
				2040	約50 基		
藻場等の保全・創造		ブルーカーボンのCO2吸収・固定量		2035	100 万t-CO ₂	政府温対計画に基づく政府全体の目標値	政府温対計画 漁港漁場整備長期計画
				2040	200 万t-CO ₂		
分野横断的な対策							
農林漁業循環経済地域の創出	バイオマスの活用の推進	バイオマス利用率		2030	約80 %		バイオマス活用推進基本計画
		バイオマス活用推進計画の策定	都道府県	2030	47 都道府県		
			市町村	2030	1741 市町村		
		バイオマスの産業の規模		2030	約10,000 億円		
	農山漁村における再生可能エネルギーの導入促進	我が国の再エネ導入拡大に歩調をあわせた、農山漁村における再エネの導入					政府温対計画 土地改良長期計画 森林・林業基本計画
		土地改良施設の使用電力量に対する農業水利施設を活用した小水力等再生可能エネルギーによる発電電力量の割合		2029	37 %以上		
燃料材注の利用量(国産材)		2030	9 百万m ³				
J-クレジット制度の推進		農業分野のJ-クレジットの認証量(累積)		2030	60 万t-CO ₂		食料・農業・農村基本計画
気候関連リスク・機会に関する情報開示、温室効果ガス排出量・削減量・削減貢献量の可視化の推進		・フードサプライチェーンを通じた脱炭素の実践とその可視化の推進 ・食品関連事業者の気候関連リスク・機会に関する情報開示の推進 ・消費者の行動変容を促す取組を推進 ・事業活動における温室効果ガス削減量等の活動成果や効果の把握 ・建築物への木材利用による排出削減や炭素貯蔵の効果に関する理解の醸成等の促進					政府温対計画

1